



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 鉄建建設株式会社
 コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 金井 陽一
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3221-2158

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	112,376	2.0	4,978	6.2	5,576	15.8	3,745	20.7
29年3月期第3四半期	110,150	4.8	4,689	38.1	4,816	20.2	3,102	50.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,395百万円 (93.9%) 29年3月期第3四半期 3,814百万円 (15.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	239.97	
29年3月期第3四半期	198.76	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	193,573	55,819	28.6
29年3月期	183,730	49,220	26.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 55,399百万円 29年3月期 48,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				5.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成30年3月期の期末配当予想につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当予想は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	1.8	6,100	0.1	5,700	7.3	3,700	7.5	237.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たりの当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	15,668,956 株	29年3月期	15,668,956 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	62,294 株	29年3月期	58,748 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	15,608,867 株	29年3月期3Q	15,610,553 株

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し算定しています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の2ページをご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第76回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1)平成30年3月期の配当予想

1株あたり配当金 期末5円

(2)平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期23円70銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 個別受注高	8
(2) 個別完成工事高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融市場の影響など、一部に先行き不透明な状況が見られるものの、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資についても、住宅建設は横ばいで推移しているものの、企業の設備投資は緩やかに増加しました。一方で、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向等については、引き続き留意する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は112,376百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益4,978百万円（前年同四半期比6.2%増）、経常利益5,576百万円（前年同四半期比15.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益3,745百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,843百万円増加し193,573百万円となりました。主な要因は、流動資産のその他の増加8,492百万円、未成工事支出金の増加4,438百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,244百万円増加し137,754百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加9,832百万円、長期借入金の増加4,162百万円、支払手形・工事未払金等の減少12,872百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,598百万円増加し55,819百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加3,470百万円、利益剰余金の増加2,965百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,173	10,779
受取手形・完成工事未収入金等	92,323	92,823
有価証券	1,641	2,440
販売用不動産	245	217
未成工事支出金	2,272	6,711
不動産事業支出金	1,342	1,342
その他のたな卸資産	1,498	1,762
繰延税金資産	2,676	2,188
その他	4,979	13,471
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	125,134	131,716
固定資産		
有形固定資産	19,664	19,808
無形固定資産	448	369
投資その他の資産		
投資有価証券	35,310	39,503
繰延税金資産	5	5
退職給付に係る資産	660	717
その他	3,031	1,975
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	38,483	41,678
固定資産合計	58,595	61,856
資産合計	183,730	193,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,186	44,314
短期借入金	31,907	41,740
未払金	1,410	496
未成工事受入金	4,738	5,745
引当金	2,479	1,852
その他	14,279	15,452
流動負債合計	112,002	109,602
固定負債		
長期借入金	10,002	14,164
再評価に係る繰延税金負債	2,217	2,217
退職給付に係る負債	6,621	6,579
その他	3,665	5,190
固定負債合計	22,506	28,151
負債合計	134,509	137,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	11,580	14,545
自己株式	△79	△92
株主資本合計	35,123	38,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,721	16,191
土地再評価差額金	1,546	1,546
退職給付に係る調整累計額	△579	△415
その他の包括利益累計額合計	13,688	17,322
非支配株主持分	408	420
純資産合計	49,220	55,819
負債純資産合計	183,730	193,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	108,890	110,917
兼業事業売上高	1,260	1,458
売上高合計	110,150	112,376
売上原価		
完成工事原価	99,128	100,037
兼業事業売上原価	927	1,078
売上原価合計	100,056	101,116
売上総利益		
完成工事総利益	9,761	10,880
兼業事業総利益	332	380
売上総利益合計	10,094	11,260
販売費及び一般管理費	5,405	6,281
営業利益	4,689	4,978
営業外収益		
受取配当金	475	536
為替差益	—	210
その他	111	204
営業外収益合計	587	951
営業外費用		
支払利息	423	333
為替差損	13	—
その他	22	20
営業外費用合計	459	353
経常利益	4,816	5,576
特別損失		
訴訟和解金	90	19
支払補償金	132	—
ゴルフ会員権評価損	—	10
その他	11	6
特別損失合計	234	37
税金等調整前四半期純利益	4,582	5,539
法人税、住民税及び事業税	1,085	1,330
法人税等調整額	392	447
法人税等合計	1,477	1,778
四半期純利益	3,104	3,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,102	3,745

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	3,104	3,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	3,470
退職給付に係る調整額	156	163
その他の包括利益合計	709	3,634
四半期包括利益	3,814	7,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,812	7,379
非支配株主に係る四半期包括利益	1	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,417	52,473	582	109,472	677	110,150	—	110,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	255	255	13,578	13,834	△13,834	—
計	56,417	52,473	837	109,728	14,256	123,984	△13,834	110,150
セグメント利益	2,975	1,402	239	4,616	82	4,699	△9	4,689

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,574	44,342	570	111,488	888	112,376	—	112,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	256	256	16,930	17,186	△17,186	—
計	66,574	44,342	826	111,744	17,818	129,562	△17,186	112,376
セグメント利益	3,666	907	257	4,831	164	4,996	△17	4,978

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	28,020	24.8%	26,694	22.8%	△1,326	△4.7%
		国内民間	31,569	27.9%	36,179	31.0%	4,609	14.6%
		海外	△2,430	△2.1%	4,069	3.5%	6,500	—
		計	57,160	50.6%	66,943	57.3%	9,782	17.1%
	建築	国内官公庁	2,841	2.5%	2,692	2.3%	△149	△5.3%
		国内民間	52,981	46.9%	47,149	40.4%	△5,831	△11.0%
		海外	3	0.0%	—	—	△3	△100.0%
		計	55,826	49.4%	49,841	42.7%	△5,984	△10.7%
	合計	国内官公庁	30,862	27.3%	29,386	25.1%	△1,475	△4.8%
		国内民間	84,551	74.8%	83,328	71.4%	△1,222	△1.4%
		海外	△2,426	△2.1%	4,069	3.5%	6,496	—
		計	112,986	100.0%	116,784	100.0%	3,797	3.4%
うち鉄道		59,200	52.4%	51,241	43.9%	△7,959	△13.4%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通 期	
平成30年3月期予想	165,000百万円	△4.4%
平成29年3月期実績	172,585百万円	14.9%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	25,564	23.7%	31,154	28.5%	5,590	21.9%
		国内民間	29,551	27.5%	33,978	31.0%	4,427	15.0%
		海外	138	0.1%	△0	△0.0%	△138	—
		計	55,254	51.3%	65,133	59.5%	9,879	17.9%
	建築	国内官公庁	5,338	5.0%	2,570	2.3%	△2,768	△51.9%
		国内民間	46,812	43.4%	41,772	38.2%	△5,039	△10.8%
		海外	321	0.3%	—	—	△321	△100.0%
		計	52,473	48.7%	44,342	40.5%	△8,130	△15.5%
	合計	国内官公庁	30,902	28.7%	33,725	30.8%	2,822	9.1%
		国内民間	76,364	70.9%	75,751	69.2%	△612	△0.8%
		海外	460	0.4%	△0	△0.0%	△460	—
		計	107,727	100.0%	109,476	100.0%	1,748	1.6%
うち鉄道		48,295	44.8%	54,818	50.1%	6,523	13.5%	

(注) パーセント表示は構成比率